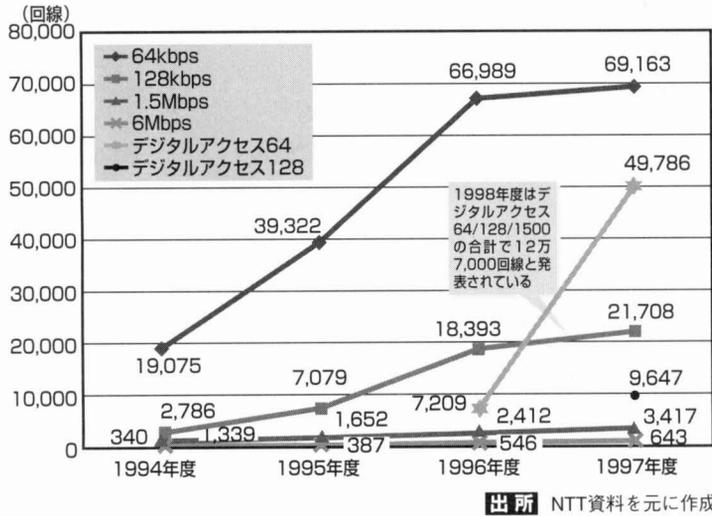


第1章 通信ネットワーク

専用線

デジタルアクセス、フレームリレー伸びる

資料2-1-7 NTT高速デジタル伝送サービスの品目別回線数の推移



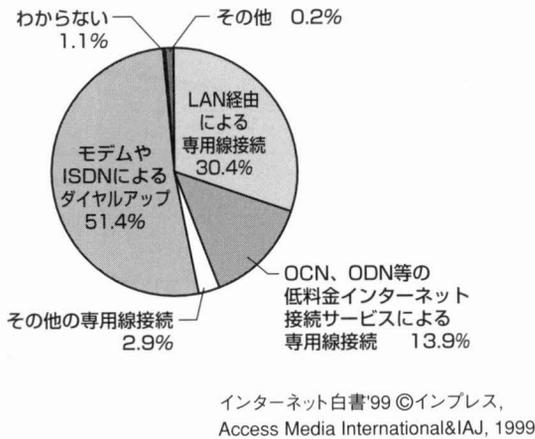
資料2-1-8 高速デジタル伝送サービス月額基本料金の変化

品目	1994年2月	1996年4月	1998年4月
64kbps	15km	42,000円	53,000円
	40km	158,000円	129,000円
128kbps	15km	67,000円	74,000円
	40km	245,000円	149,000円
1.5Mbps	15km	337,000円	337,000円
	40km	1,190,000円	723,000円
6Mbps	15km	830,000円	732,000円
	40km	3,060,000円	1,850,000円
デジタルアクセス64	15km	—	28,000円
	30km	—	42,000円
デジタルアクセス128	15km	—	38,000円
	30km	—	64,000円
デジタルアクセス1500	15km	—	152,000円
	30km	—	342,000円

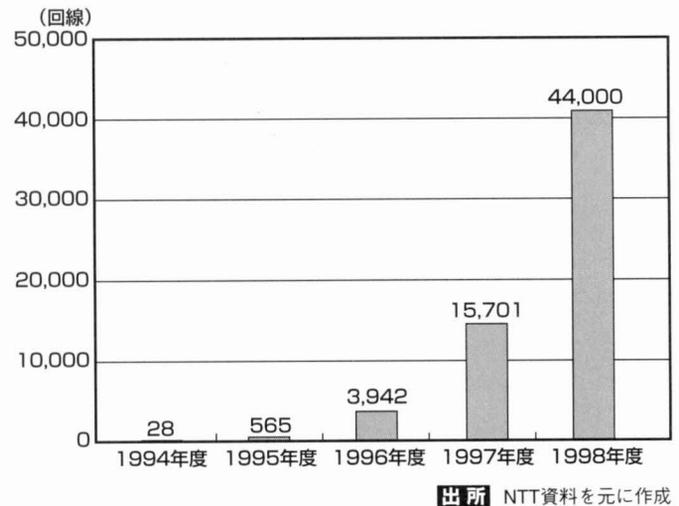
注) デジタルアクセスは土日夜間の保守を行わない料金。
デジタルアクセス64は96年10月開始。

出所 NTT資料を元に作成

資料2-1-9 企業における専用線接続の比率 (N=1,155)



資料2-1-10 NTTスーパーリレーFR(フレームリレー)契約数の推移



解説

NTTと利用者との間に直接専用の回線を結ぶ高速デジタル伝送サービスは、インターネットへの常時接続手段として、94年以降、回線数が急増した(資料2-1-7)。1996年4月から1998年4月にかけて品目や距離に応じて値上げ・値下げが行われているが、一般の中小企業が導入するにはきわめて高価になっている。

これに対してNTTは、1996年10月に、デジタルアクセスという近距離(99年4月より県内回線は距離制限撤廃)に限定した安価なサービスを開始している。たとえばデジタルアクセス64という64kbpsの場合、15km以内で28,000円となっている。このデジタルアクセス64のサービス

開始にともない、従来の高速デジタル伝送サービス品目の64kbpsは、増加率が急減している。

翌1997年の年末からは、デジタルアクセス128という128kbpsのサービス、さらに98年からは、デジタルアクセス1500という1.5Mbpsの速度を持つサービスも開始された。これは従来の高速デジタル伝送サービスの1.5Mbps品目の半額以下となっている。

インターネットへの常時接続のニーズは年々高まり、OCNエコノミーやODNエコノミーなど、インターネット接続を目的とした帯域を保証しないサービスが登場してさらに安価になった。しかし、資料2-1-9を見る限り、企業は専用線の

サービスの利用が中心で、OCNやODNなどの利用はまだ少ない。今後は外資系などNTT以外の専用線サービスが多く登場し、価格競争が始まるだろう。

専用線とともに高速のLAN間接続サービスとして注目されているのは、フレームリレーである。フレームリレーでTCP/IPを使えば、高速な環境でインターネットに常時接続できる。フレームリレーの例として、資料2-1-10にNTTスーパーリレーFRの伸びを示した。これらの回線数は今後も増加することが予想される。

(井上尚司)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp